

2022年3月期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2022年5月13日)

Q 決算同日に公表した自己株式の取得について、会社の考え方は。

A 自己株式の取得は、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益で上場来最高水準を挙げられたことを踏まえ、株主還元強化と資本効率向上を目的として決定したものの。原資は、保有するキャッシュを中心とし、借入も検討する。金額については、当社の剰余金の状況、資金の状況、マーケットの状況を踏まえ、また、総還元性向100%となる数字も意識した。

Q 今後の資本政策において、総還元性向100%をひとつの目安とするか。

A 株主還元は、JPビジョン2025期間中は1株当たり50円配当の安定的実施と機動的な自己株式取得により行う方針としており、総還元性向を念頭に置いているものではない。

Q 自己株式の取得により政府の株式保有比率が上昇することについての見解は。

A 本自己株式の取得は、すべて市場から買い付ける。その結果、政府の株式保有比率が上昇することとなるが、法令上は特段の問題を生じない。政府において追加で売却可能な余地が生じることとなるが、その扱いは財務省において検討されるものと承知している。

Q 自己株式取得とゆうちょ銀行株式の売出との関係はないのか。

A ゆうちょ銀行の株式の売却は、JPビジョン2025期間中の早期に50%以下まで進めることを掲げており、グループ連結業績への影響やマーケットの状況、プライム市場の上場維持基準等総合的に勘案し、適切な時期に売却を行いたい。本自己株式の取得は、前述のとおり業績を踏まえ株主還元強化と資本効率向上を目的として決定したもので、直接の関係はない。

Q 資本の充足率はどの程度あるか。

A 連結ベースではゆうちょ銀行の影響が大きく、米金利の上昇により評価益が減少する可能性はあるものの、現状ではゆうちょ銀行においてもグループ連結においても十分な資本充足率がある。

Q 自己株式取得について、ゆうちょ銀行株式の売却と絡んだインサイダー情報による制限等で、上限額まで買いきることができないということはないか。

A 自己株式取得は証券会社に一任する形をとるため、一任する時点でインサイダー情報を保有していなければ特段の問題は生じない。なお、現在の株式の売買高等を考慮し、実施可能な金額として決定したものの。

Q 日本郵便の 2023 年 3 月期業績予想のセグメント別の詳細は。

A 郵便・物流事業は、他企業との連携や物流ソリューションの強化等により荷物の収益拡大を見込むが、一方でデジタル化の進展による郵便物の減少トレンドの継続、賃金単価上昇による人件費増及び原油価格高騰に伴う物件費の増加等を見込み、増収減益としている。

郵便局窓口事業は、金融 2 社からの手数料減を見込むが、コンサルタントのかんぽ生命への出向による人件費減等により増益を見込む。

国際物流事業は、フォワーディング事業の海上貨物輸送単価の上昇の影響の緩和により減益を見込む。

Q ゆうパックの取扱数量増加に向けた取組は。

A ゆうパックは、巣ごもり需要の反動や厳しい競争環境等により、計画を下回る数量となったが、楽天グループや佐川急便等との連携強化や営業倉庫を活用した物流ソリューションの拡大、ゆうパケットポスト等の差出/受取の利便性の高いサービス提供により数量を伸ばしてまいりたい。

Q 楽天グループとの連携がゆうパックの取扱数量に与える効果の見込みは。

A 楽天グループから差し出される荷物は提携以前より増加しており、今後も提携効果により更なる増加を見込んでいるが、具体的な影響額については、回答を差し控える。

Q 郵便局窓口事業の損益改善の継続性は。

A コンサルタントのかんぽ生命への出向により人件費が剥落する一方で、手数料の減少も見込まれるが、募集手数料は複数年で分割して支払われる仕組みとなっていることから、過年度にコンサルタントが販売した新契約に関する募集手数料は段階的に減少する構造となっており、2022年度の損益は改善する計画としている。金融2社からの手数料は厳しい状況にあるが、DX、例えば郵便局窓口でのタブレットの活用等、業務効率の向上によるコスト削減等でカバーしていく。また、郵便局ネットワークの価値向上に向けて、地方公共団体からの受託事務の拡大、地域金融機関との連携強化等も推進していく。

Q 国際物流事業の計画が保守的ではないか。

A 前期はフォワーディング事業における海上貨物輸送単価の上昇の影響が非常に大きく、足下でも継続しているところではあるが、今期全期間で継続するとは見込んでおらず、減益の計画としている。

以上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。